

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	（03）3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 片山 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	（03）3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 片山 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	16,099,870	18,227,788	21,826,881
経常利益 (千円)	539,293	1,153,312	834,207
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	282,591	698,901	492,666
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,190	1,118,135	13,676
純資産額 (千円)	8,390,137	8,882,364	7,952,063
総資産額 (千円)	24,632,143	28,937,514	24,768,104
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.03	83.75	57.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	30.7	32.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,887,329	1,810,255	4,217,272
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	592,899	2,617,815	811,331
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,525,637	1,956,771	2,548,076
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,938,958	3,265,017	2,028,853

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.75	44.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融等の経済政策を背景に、緩やかな回復基調を維持しているものの、中国やアジア新興国の成長鈍化や米国のトランプ政権の経済政策の影響、英国のEU離脱問題が本格的に動き始めている等で、為替動向を含めた経済全般に先行き不透明感が増しております。

コンタクトレンズ業界におきましては、視力補正が必要な方々の生活においてコンタクトレンズが“必需品”として定着している環境を背景にして、1日使い捨てタイプへのシフトが続いていることや、遠近両用やサークルレンズの伸長もあり、市場は緩やかながら成長基調にあるものと推測されます。しかしながら、シリコンハイドロゲル素材の新商品投入や乱視用、遠近両用のラインアップ強化等、メーカー間の競合環境は激化しております。

このような状況の中、当社グループは、3ヶ年中期経営計画の中間期である今年度につきましても前期から引き続き、「販売戦略」、「商品戦略」、「生産・開発力強化」、「管理体制強化」を最重要施策として、変化する市場や将来の競争力強化に結実すべく積極的に経営資源を投下していくこととし、既存商品のスペック拡充やブランド認知度向上を図り、国産ならではの開発力、品質・安全性の高さを、お客様よりご支援いただくことでシェア拡大に繋げ、収益性の改善、事業基盤の強化に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,227百万円（前年同期比13.2%増）となり、利益につきましても、営業利益1,254百万円（前年同期比111.8%増）、経常利益1,153百万円（前年同期比113.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益698百万円（前年同期比147.3%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

純国産使い捨てコンタクトレンズのピュアシリーズにおいて、1日使い捨てタイプの近視用、乱視用、遠近両用と、2016年1月よりバージョンアップし、うるおい感を向上させました2週間交換タイプの「2ウィークピュアうるおいプラス」を中心に、国産の品質力やきめ細やかな対応力を積極的にアピールしてまいりました。また、瞳を際立たせるサークルレンズ「シードアイコフレワンダーUV」と「ヒロインメイクワンダーUV」等サークルレンズにつきましても、国内外において積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、主力カテゴリーである1日使い捨てコンタクトレンズにおいては、前期より注力しておりますスペック拡充や広告宣伝の投下により「ワンダーピュアシリーズ」の乱視用や、近視・遠視用が伸長しております。また、サークルレンズ各アイテムについても前年同期を上回っており、これにより前年同期対比では「ワンダーピュアシリーズ」が約24%、「アイコフレワンダーUV」が約10%と、それぞれ伸長しております（比率は卸売ベース）。

ケア用品につきましても、流通在庫の消化や新規導入企業の獲得により前年同期を上回り、これにより売上高は17,313百万円（前年同期比14.4%増）と増収となりました。

人件費や研究開発費の増加に伴い、販管費は増加しておりますものの、売上高伸長に伴う粗利益増加により営業利益につきましては、1,784百万円（前年同期比59.8%増）と増益となりました。

（眼鏡）

主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に、代理店の効率的な活用や展示会に出展する等、新販路の開拓や既存得意先での取引量拡大とともに、眼鏡レンズの販売終了により事業損益の改善に努めてまいりました。

この結果、主力フレームの新作モデルの配荷等が進み、売上高は722百万円（前年同期比1.7%増）となりました。眼鏡レンズの販売終了による経費削減や合理化策の効果もあり、営業利益は0.2百万円（前年同期営業損失52百万円）と改善いたしました。

（その他）

子会社の携帯電話部門において、昨年8月に2店舗を譲渡したこと等が影響し、売上高は191百万円（前年同期比25.2%減）、営業損失48百万円（前年同期営業損失54百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、28,937百万円となり、前連結会計年度末から4,169百万円増加いたしました。主な要因として、研究棟の竣工や2号棟の製造設備の一部増設に伴い有形固定資産が2,152百万円(13,752百万円から15,904百万円)増加したことや、収益の増加により現金及び預金が1,236百万円(2,028百万円から3,265百万円)増加したことが挙げられます。

負債につきましては、20,055百万円となり、前連結会計年度末から3,239百万円の増加となりました。主な要因として、運転資金借入れにより短期借入金が2,507百万円(4,046百万円から6,553百万円)増加したことによるものであります。

純資産につきましては、8,882百万円となり、前連結会計年度末から930百万円の増加となりました。主な要因として、利益剰余金が増加していることが挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,265百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,810百万円(前年同期2,887百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、減価償却費1,376百万円や未払金の増加439百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は、未払消費税等の減少495百万円や法人税等の支払い367百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,617百万円(前年同期592百万円の支出)となりました。これは主に、研究棟の竣工に伴う有形固定資産の取得1,885百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,956百万円(前年同期1,525百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額2,647百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、677百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは、使い捨てコンタクトレンズの製造ライン増強及び販売力強化のため、コンタクトレンズ・ケア用品に係る製造部門の従業員数を中心に増員を図っており、これに伴い、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の従業員数は669人(前連結会計年度末621名)となっております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 767,300		
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,342,300	83,423	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		83,423	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社シード	東京都文京区本郷 2 - 40 - 2	767,300	-	767,300	8.42
計	-	767,300	-	767,300	8.42

（注）当第3四半期末現在の自己株式数は、767,397株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,853	3,265,017
受取手形及び売掛金	3,671,570	1 3,760,455
商品及び製品	2,783,121	2,841,223
仕掛品	271,639	250,524
原材料及び貯蔵品	374,203	411,144
未収入金	314,875	349,603
その他	585,539	933,007
貸倒引当金	82,670	123,922
流動資産合計	9,947,132	11,687,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,642,112	6,153,493
機械装置及び運搬具（純額）	949,012	953,339
土地	3,548,710	3,548,710
リース資産（純額）	3,571,057	4,266,868
建設仮勘定	801,707	685,887
その他（純額）	239,891	296,664
有形固定資産合計	13,752,490	15,904,963
無形固定資産	65,941	55,738
投資その他の資産	2 1,002,540	2 1,289,757
固定資産合計	14,820,972	17,250,460
資産合計	24,768,104	28,937,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944,685	1,812,671
短期借入金	4,046,270	6,553,406
リース債務	923,200	1,360,165
未払法人税等	255,926	237,858
未払金	1,325,243	1,715,343
賞与引当金	325,000	202,243
設備関係支払手形	369,557	1,690,397
製品保証引当金	37,900	45,500
資産除去債務	52,947	-
その他	958,303	148,636
流動負債合計	9,239,035	11,766,223
固定負債		
長期借入金	3,128,558	3,478,446
リース債務	2,752,705	3,109,441
退職給付に係る負債	1,535,967	1,570,243
役員退職慰労引当金	74,293	71,253
資産除去債務	57,290	57,542
その他	28,190	2,000
固定負債合計	7,577,005	8,288,926
負債合計	16,816,040	20,055,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	3,224,605	3,735,752
自己株式	435,910	435,989
株主資本合計	8,176,535	8,687,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,439	228,197
繰延ヘッジ損益	277,102	31,771
為替換算調整勘定	1,815	67,815
退職給付に係る調整累計額	159,625	133,021
その他の包括利益累計額合計	224,471	194,762
純資産合計	7,952,063	8,882,364
負債純資産合計	24,768,104	28,937,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	16,099,870	18,227,788
売上原価	9,616,857	10,798,140
売上総利益	6,483,013	7,429,647
販売費及び一般管理費	5,890,725	6,175,346
営業利益	592,288	1,254,300
営業外収益		
受取利息	725	1,960
受取配当金	6,216	6,515
受取賃貸料	14,071	7,786
助成金収入	2,230	24,177
売電収入	26,558	23,968
その他	15,855	11,341
営業外収益合計	65,656	75,749
営業外費用		
支払利息	85,665	77,681
為替差損	8,461	77,807
その他	24,522	21,248
営業外費用合計	118,650	176,737
経常利益	539,293	1,153,312
特別利益		
固定資産売却益	5,013	31
投資有価証券売却益	1,807	-
特別利益合計	6,820	31
特別損失		
固定資産売却損	-	19,193
固定資産除却損	21,694	35,333
特別損失合計	21,694	54,526
税金等調整前四半期純利益	524,420	1,098,817
法人税、住民税及び事業税	122,412	339,667
法人税等調整額	119,416	60,249
法人税等合計	241,828	399,916
四半期純利益	282,591	698,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,591	698,901

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	282,591	698,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,742	17,757
繰延ヘッジ損益	59,659	308,873
為替換算調整勘定	18,422	26,603
退職給付に係る調整額	6,579	65,999
その他の包括利益合計	90,401	419,234
四半期包括利益	192,190	1,118,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,190	1,118,135
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	524,420	1,098,817
減価償却費	1,317,120	1,376,779
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,642	40,951
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	72,431	72,620
賞与引当金の増減額 (は減少)	126,510	122,756
製品保証引当金の増減額 (は減少)	230	7,600
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	7,078	3,040
受取利息及び受取配当金	6,941	8,475
支払利息	85,665	77,681
固定資産売却損益 (は益)	5,013	19,161
固定資産除却損	21,694	35,333
投資有価証券売却損益 (は益)	1,807	-
売上債権の増減額 (は増加)	174,617	88,861
たな卸資産の増減額 (は増加)	697,489	73,927
仕入債務の増減額 (は減少)	256,525	132,014
未払金の増減額 (は減少)	70,851	439,513
未払消費税等の増減額 (は減少)	436,000	495,296
その他	164,406	1,365
小計	3,008,107	2,242,721
利息及び配当金の受取額	6,941	8,475
利息の支払額	84,552	76,532
法人税等の支払額	64,387	367,971
法人税等の還付額	21,220	3,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,887,329	1,810,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	301,625	-
保険積立金の解約による収入	-	12,664
有形固定資産の取得による支出	306,657	1,885,411
有形固定資産の売却による収入	5,000	3,610
投資有価証券の取得による支出	777	74,805
投資有価証券の売却による収入	13,856	-
貸付けによる支出	-	239,593
貸付金の回収による収入	3,307	6,307
敷金及び保証金の差入による支出	3,538	1,136
敷金及び保証金の回収による収入	5,869	20,847
資産除去債務の履行による支出	-	53,000
その他	8,334	407,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	592,899	2,617,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	776,764	2,647,028
長期借入れによる収入	-	1,709,760
長期借入金の返済による支出	1,479,482	1,515,076
自己株式の取得による支出	57	79
配当金の支払額	191,706	187,186
リース債務の返済による支出	631,153	697,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,525,637	1,956,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,722	86,952
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	783,514	1,236,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,443	2,028,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,938,958	3,265,017

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

当第３四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社シードアイサービスが株式会社アイスペースを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32,157千円増加しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	36,077千円
支払手形	-	79,794
設備関係支払手形	-	15,275

2 . 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	275,045千円	274,745千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の とおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,240,483千円	3,265,017千円
預入期間が3か月を超える定期預金	301,525	-
現金及び現金同等物	1,938,958	3,265,017

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	192,480	22.5	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月26日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	187,754	22.5	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,133,030	710,241	15,843,272	256,598	16,099,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,133,030	710,241	15,843,272	256,598	16,099,870
セグメント利益又は損失()	1,116,908	52,182	1,064,726	54,023	1,010,703

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,064,726
「その他」の区分の損失()	54,023
全社費用(注)	418,414
四半期連結損益計算書の営業利益	592,288

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,313,657	722,169	18,035,827	191,961	18,227,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,313,657	722,169	18,035,827	191,961	18,227,788
セグメント利益又は損失()	1,784,278	207	1,784,486	48,633	1,735,852

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,784,486
「その他」の区分の損失（ ）	48,633
全社費用（注）	481,551
四半期連結損益計算書の営業利益	1,254,300

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	33円03銭	83円75銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	282,591	698,901
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	282,591	698,901
普通株式の期中平均株式数（株）	8,554,685	8,344,642

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社シード

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 出 口 眞 也
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 塩 谷 岳 志
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。